

兵庫県内のスマートシティの これまでの総括と今後の取組の方向性 (議論用資料)

2024年3月22日

兵庫県 情報戦略監
赤澤 茂

(次第)

- 1 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）**
- 2 地域DXに関する国の動向**
- 3 兵庫県の取組（スマートシティモデル事業）**
- 4 今後の主な課題と取組の方向性**
- 5 ひょうご地域DX推進検討会**

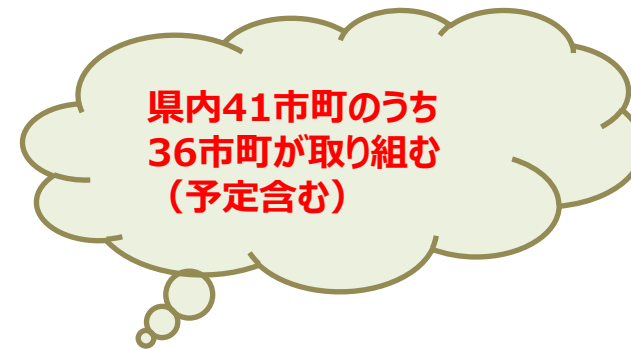
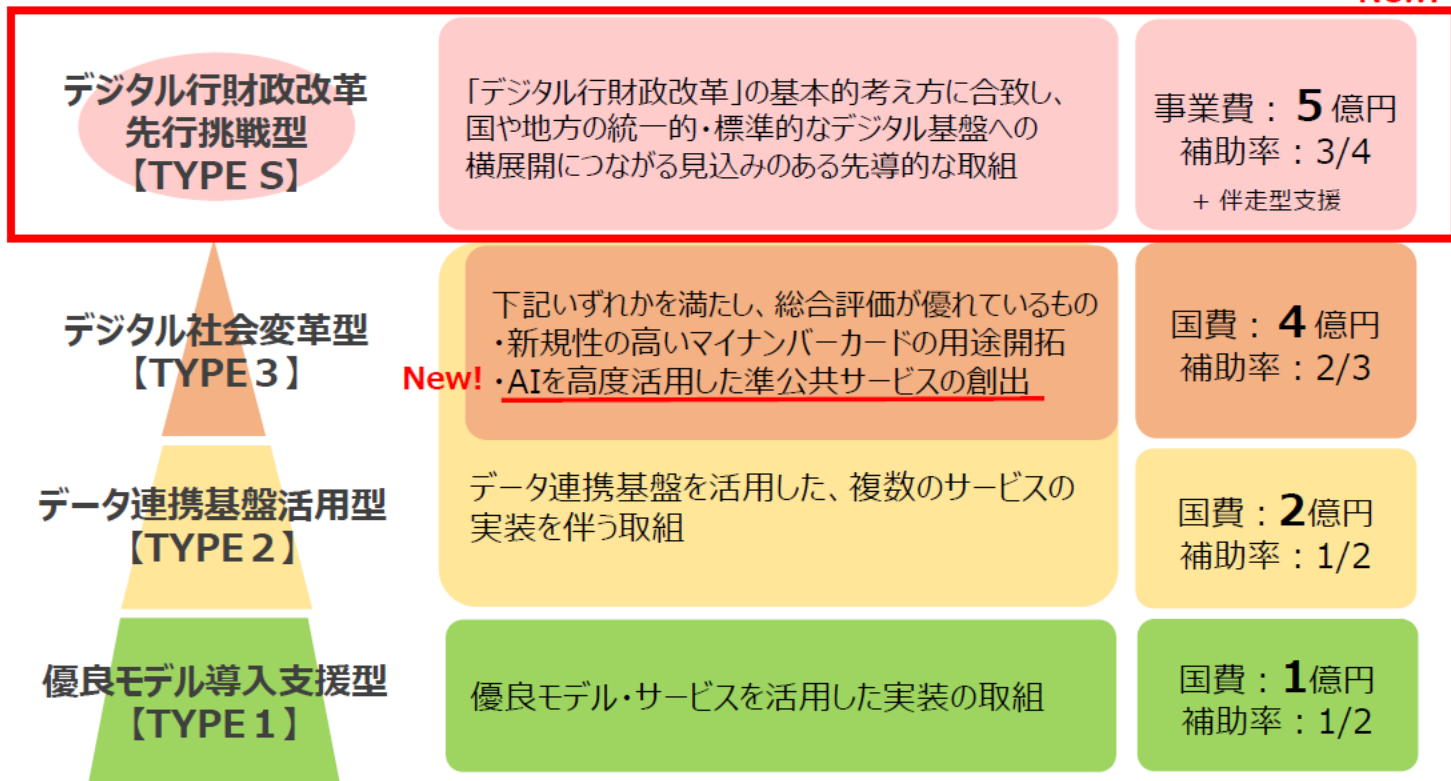
(次第)

- 1 **デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）**
- 2 **地域DXに関する国の動向**
- 3 **兵庫県の取組（スマートシティモデル事業）**
- 4 **今後の主な課題と取組の方向性**
- 5 **ひょうご地域DX推進検討会**

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

・デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を国の交付金により支援

令和5年度補正におけるTYPE別の内容（地方創生テレワーク型は除く。）



デジ田採択・申請市町数（県内41市町の状況）

	R3補正 実績	R4補正 実績	R5補正 申請	合計
採択・申請市町数	14	31	30	75
（うち新規）	12	18	6	36
TYPE別市町数				
TYPE1	12	23	28	63
TYPE2	2	1	0	3
TYPE3	0	1	2	3
※ TYPEX/S	—	6	0	6
採択・申請事業数	21	42	59	122

※TYPE X は令和4年度補正におけるマイナンバーカード利用横展開事例創出型を指す。また、地方創生テレワーク型は除く。

出典：デジタル田園都市国家構想交付金「デジタル実装タイプ」TYPES 募集開始説明会
TYPES 制度概要（令和6年3月15日）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の状況

デジ田採択・申請事業数〔県事業除く〕

	R3補正 実績	R4補正 実績	R5補正 申請	合計
TYPE1	19	34	57	110
(行政サービス)	9	11	18	38
(住民サービス)	1	5	10	16
(教育)	3	2	6	11
(観光)	2		1	3
(文化・スポーツ)	1	2	4	7
(医療・福祉)		2		2
(子育て)		4	5	9
(交通・物流)	1	2	2	5
(防災・インフラメンテナンス)		4	9	13
(しごと・金融)	1			1
(農林)	1			1
(産業振興)		2		2
(防犯)			2	2
TYPE2	2	1		3
TYPE3		1	2	3
TYPEX/S		6		6
総計	21	42	59	122

まずは、住民が利便性向上を感じやすい、行政手続き分野においてスモールスタートでのサービス導入を推進する傾向にある。

- ・行政サービスがタイプ1の中で約38%※を占める。
(書かない窓口や遠隔行政窓口等)
- ・住民向けサービス、教育分野も比較的採択が多い。
(図書カードや施設予約、キャッシュレスなど利便性向上)
- ・タイプ2/3は、4件※採択。
- ・R5補正の申請状況についても、同様の傾向あり。

※R3、R4補正の採択実績

(次第)

- 1 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）
- 2 地域DXに関する国の動向
- 3 兵庫県の取組（スマートシティモデル事業）
- 4 今後の主な課題と取組の方向性
- 5 ひょうご地域DX推進検討会

デジタル庁の最近の動き（その1）

今般のデジタル田園都市国家構想交付金（令和5年度補正）において以下の方針が示されている。

- 国・地方等のデジタル基盤の統一化・共通化の加速
- 「作りこみ」から「使いこなし」へのシフト
- 都道府県へ「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定を要請（令和6年度内）

【これまで】

- 各業務現場のやり方に適したシステムの作り込みに、ベンダーも自治体も時間とコストを投下。



- 現場のリクエストに合わせたシステムの「作りこみ」は、事業者にとっては顧客の囲い込みにつながり、現場との間に挟まれた情報システム/デジタル推進の担当もますますベンダーの知見を頼ることから両者の相互依存関係を強化。実質的な競争の乏しい市場を形成しやすい。



【これから】



- 優良で横展開のポテンシャルの高いサービス/システムを活用し、その「使いこみ（どう使いこなすか）」に時間とコストを投下

- 初めから優良なサービス/システムを導入し、デジタル化されたデータの利活用など現場の業務改革を推進。どうすれば使われるか、どうすれば効率的になるか、「作りこみ」ではなく「使いこみ」の方に時間と労力を投下。

ex)このうち、データ連携基盤については、すでに構築された基盤を共同で利用することを求め、大幅に加点評価するとともに、各都道府県において県下のデータ連携基盤共同利用ビジョンを策定し、同ビジョンと各基礎自治体の取組の整合性についても、あわせて説明を求めることとする。

- このため、地域に対し必要な情報の提供や相談を行う枠組みを設置し調達現場を支援
 - ① 優良なサービス/システムに関する調査等の実施（カタログ自体は国から公表）
 - ② 優れた利活用ケースの検証と公開
 - ③ デジタル投資の活用により地域の課題を解決する人材の育成・採用支援 など

データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方

● データ連携基盤に関する今後の方針について

- (1) 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る（※1）
- (2) 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
- (3) これらは原則、カタログ（※2）が推奨するデータ連携基盤技術から採用する

（※1）特定分野におけるデータの扱い等の特性上、別建てにすることが有益な場合に限り、特定分野に特化したデータ連携基盤は原則、各都道府県で1つに絞る（例：主に医療に分野に特化など）

（※2）「デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ」（令和6年2月9日時点更新）

なお、県内にA分野のデータ連携基盤がある場合において、x市が県外のA分野のデータ連携基盤を共同利用したために、県内でA分野において外見上複数の連携基盤が利用されているとしても、新たに別の連携基盤が整備されたものとは扱わない。

デジタル庁の最近の動き（その2）

➤ 「作りこみ」から「使いこなし」へのシフトを促進するための仕掛け＝「デジタル化横展開推進協議会」の発足

- 地域課題を官民で効果的に解決するデジタル投資を推進するため、「デジタル化横展開推進協議会（仮称）」の設立準備を開始。
- 2024年1月に協議会設立準備会を発足、年度内（3月）での全体会合開催を調整中。
- 主要な構成メンバーは、関連する既存団体およびその所属団体のほか、活動内容に関連・関心のある自治体および民間事業者等を想定し、順次調整・募集を実施予定。
- ①選択肢のある健全なデジタル市場の形成、②地域におけるデジタル化投資・事業化の成長促進（共助の推進）、③地域の課題を解決する人材の育成などに取り組み、デジタル化横展開を加速化。



協議会の主な活動内容（想定）

- 1 地域のデジタル化横展開（デジタル投資）が進まない課題と対応の明確化（全体ビジョンの整理）
- 2 官民検討の場の設置、官民役割分担の明確化及び関係施策の方針連携
- 3 データ連携基盤等のデジタル推進における役割の明確化及び連携・共有の推進
- 4 健全で競争のあるデジタル市場への移行検討及び整備
- 5 サービスカタログやモデル仕様書等による各自治体がベンダーに頼らずに自らがシステム構築及び運用ができる支援
- 6 Well-Being等のまちづくり指標・成果指標の実装及び推進
- 7 地域の課題を明確化して解決策を実現する人材の育成と連携及び横展開（スタートアップエコシステム）



総務省の最近の動き

■ 地方制度調査会 ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申抜粋（R5.12.21）

…（DXの進展を踏まえた対応として）地方公共団体間で**共通性の高いインフラやアプリケーションを、広域又は全国的に整備して、重複投資を回避しつつ全体的な最適化を図る必要がある。**…

…業務フローの標準化を前提として、**広域又は全国的な規模で、地方公共団体の間で事務の共通性の高い分野に係るインフラやアプリケーションを整備することが必要**となる。…

…**都道府県には、引き続き、市町村の自主性・自立性を尊重することを基本とした上で、広域の地方公共団体として、市町村間の広域連携や将来に向けたビジョンの共有が円滑に進められるよう、適切な助言や調整、支援の役割を一層きめ細やかに果たしていくことが求められる。**

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html 強調箇所は編集

■ 松本総務大臣書簡（R6.1.19）のポイント

○ 地域DXの現状認識

- ① 住民の接点となるフロントヤードと基幹業務システムなどバックヤードの改革を一体的に進めるなど、自治体行政DXの取組が喫緊の課題
- ② 人口減少が進む中、地域社会の課題解決のためにもDXが不可欠
- ③ 先般の能登半島地震を踏まえ、消防・防災のDX推進も一層重要
- ④ 一方、個別の市町のみではDXを推進する体制が十分確保できていない現状

○ 総務省の主な取組

- 1 「人材育成・確保基本方針策定指針」を改正
- 2 デジタル人材の確保に関する地方財政措置（R6～）
- 3 県による市町支援のためのデジタル人材確保の取組をモデル的に支援

○ 県への期待

- ・こうした国の取組を活用しながら、市町と連携して地域DXの推進体制を構築
- ・情報化担当だけでなく、市町担当、人材育成・人事担当を含む関係部局の連携が不可欠

(次第)

- 1 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）
- 2 地域DXに関する国の動向
- 3 兵庫県の取組（スマートシティモデル事業）
- 4 今後の主な課題と取組の方向性
- 5 ひょうご地域DX推進検討会

スマートシティモデル事業（令和4年度～）

【背景】地域の課題をICT・データ利活用により解決する政策手法「スマートシティ」が注目を集め、全国の自治体で取組が拡大

【目的】県内でもこの動きを広げるため、市町の実取組を企業・大学等と連携して支援する「スマートシティモデル事業」に着手

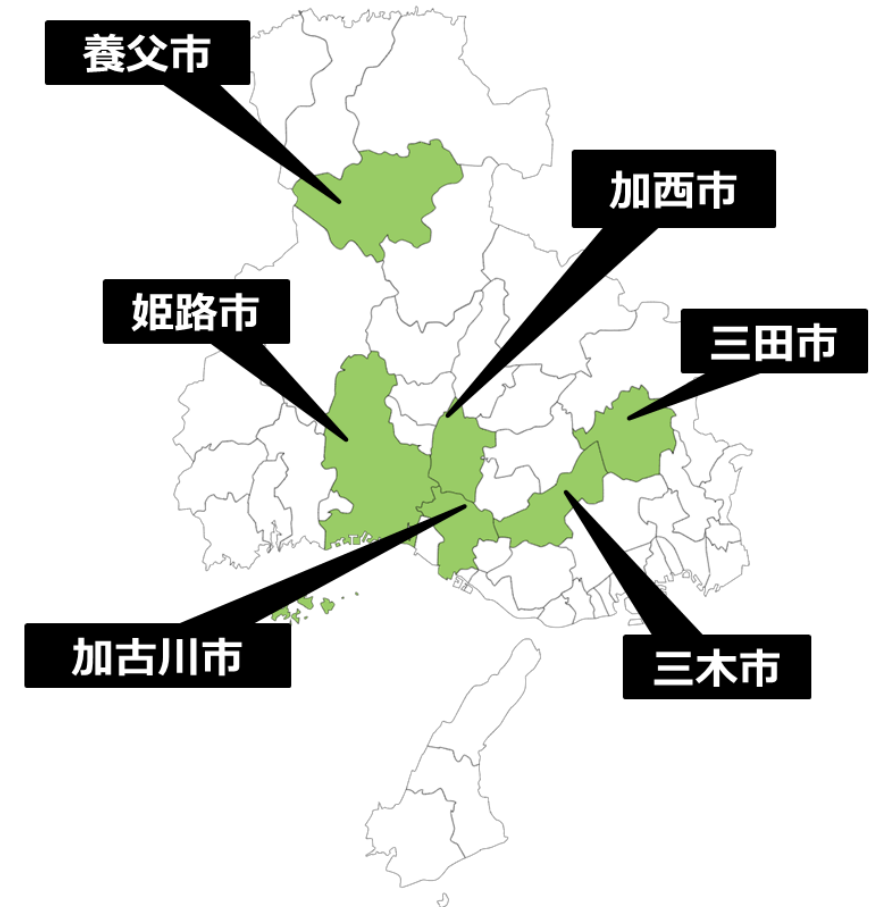
公募で6市をモデル地区に設定、企業・大学等と連携して伴走支援

主な成果

- ・デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の申請を重点支援（6市とも採択され特色ある取組を展開）
- ・スマートシティの取組を効果的に実施するために必要となるデータ連携基盤に関する基礎調査を実施し、結果を共有
- ・その他、事業者のマッチング、有識者の紹介、個別事業への協力、情報共有・情報発信等により各市の取組を後押し

主な課題

- ・他地域への横展開を見据えた取組の創出
- ・スマートシティの取組の県全域への拡大
- ・データ連携基盤の必要性・あり方等の見極め



スマートシティモデル事業（令和5年度）（その1：全体像）

各モデル地区で実証事業を行うとともに、県全域でのスマートシティ推進の機運を高めるため、県と市町の情報共有・協議の場として「ひょうごスマートシティ推進検討会」を立ち上げる。

課題

①他地域への横展開を見据えた先導事例の創出（モデル地区での実証）

②スマートシティ推進の動きを県全域へ拡大
③データ連携基盤の必要性・あり方等の見極め

具体的な取組

①ひょうごスマートシティ・チャレンジ

- ・モデル6市、関係事業者と連携し、ICT・データ利活用により地域の課題解決に挑戦する取組を、県内市町への横展開を見据えて実施
- ・取組分野：福祉、子育て、農林水産、ヘルスケア、行政サービス、観光、産業振興 等
- ・企業等とのマッチング
- ・報告会を開催し、成果と課題を共有。他地域への展開や次年度の実証事業へ連携

兵庫・神戸スマートシティMEETUP（公開）

②ひょうごスマートシティ推進検討会

主な検討課題

- ①県全域への広がりや底上げ（機運醸成）
 - ・多様な先行事例を市町と共有、有効な事例の横展開を促進
- ②持続可能なデータ連携基盤のあり方
 - ・共通課題であるデータ連携の技術基盤のあり方、整備手法等

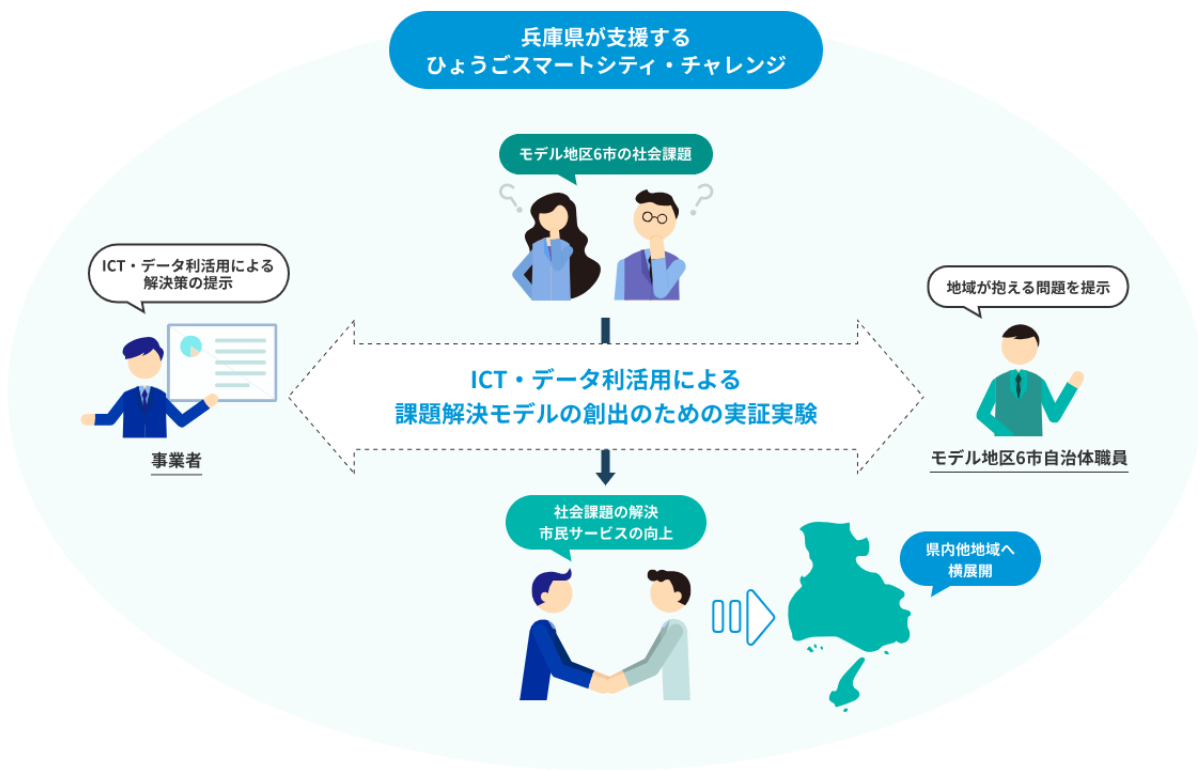
主なテーマ

計5回開催

- ・スマートシティの現状と課題
- ・住民中心のスマートシティのあり方
- ・スマートシティを実現するためのデータ連携とその技術基盤
- ・データ連携基盤に関する今後の検討の進め方

Smartcity Forum Hyogo 2023 ～Well-Being広がるひょうごの未来～ 令和5年10月31日（火）開催

モデル6市・関係事業者と連携し、ICT・データ活用により地域の課題解決に挑戦する取組を、県内市町への横展開を見据えて実施



1次募集（審査中）

2023年9月1日

B L E タグによる認知症高齢者見守りネットワークを構築したい！

課題地域：📍三田市

2次募集受付中

2023年9月1日

データから農業のポテンシャルを発掘！

スマート農業都市『トカイナカ“KAKOGAWA”』を実現したい！

課題地域：📍加古川市

1次募集（審査中）

2023年9月1日

健康データを用いたデータ分析による未病予防にチャレンジ！『100年先も誇りをもって暮らせるまち』をめざして。

課題地域：📍三木市

安心安全DX

スマート農業

健康・医療DX

2次募集受付中

2023年9月1日

自治体広報をDX！高齢者にも若者世代にも見やすく伝わる広報を実現したい！

課題地域：📍加西市

2次募集受付中

2023年9月1日

デジタルの力で地域運営組織を活性化！運営ナレッジの共有や広報PRを強化したい！

課題地域：📍養父市

2次募集受付中

2023年9月1日

電話×DX！相談記録の作成時間を削減したい！

課題地域：📍姫路市

広報DX

自治会DX

福祉DX

スマートシティモデル事業（令和5年度）（その3：スマートシティ・チャレンジ取組例）

加西市

自治体広報をDX！

高齢者にも若者世代にも見やすく伝わる広報を実現したい！

実証実験の様子

実証協力者にLINEでメッセージを送り、構築したWebサイトに誘導するとともに、アンケートに回答いただいた。



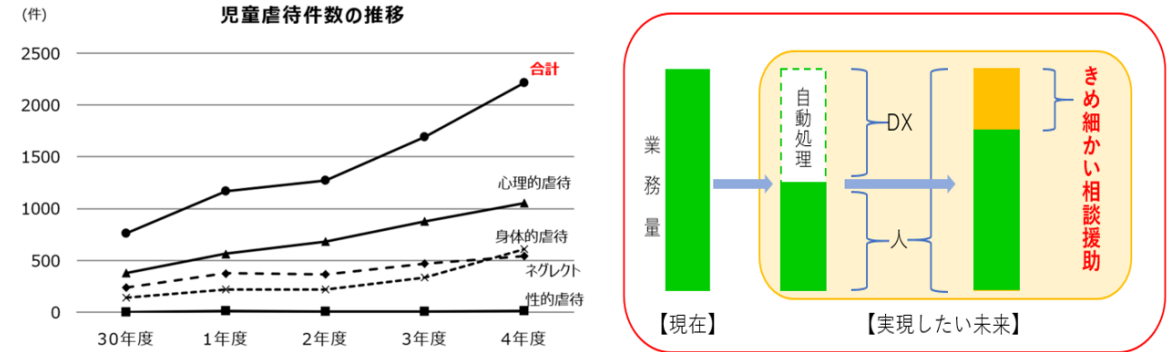
姫路市

電話 × DX！

児童相談記録の作成時間を削減したい！

解決する課題・・・相談記録作成時間の削減

3



- ①市民や関係機関等からの聞き取りは電話で行うことが多いが、対応後の記録作成に多くの時間を要している。
- ②タイムリーな情報共有（早期に記録を作成）ができないことで、担当者以外の職員が状況を把握できない。
- ③記録作成のために残業時間が多くなったり、市民に対応する時間が圧迫されている現状。

⇒生活の「質」を高めるデジタル改革が必要

【事業全体から見えてきた課題】

- ・ICT・データ利活用により地域の課題解決に挑戦する取組と企業とのマッチング機会創出
- ・スマートシティのような新たな課題への対応が人材リソース等で難しい状況にある市町の存在
- ・市町間格差だけでなく、庁内での意識格差

スマートシティモデル事業（令和5年度）（その4：スマートシティ推進検討会）

- 県全域でのスマートシティ推進の機運を高めるため、県と市町の情報共有・協議の場として「ひょうごスマートシティ推進検討会」を立ち上げ。5回開催し、全市町に参加を呼びかけ、各回とも30程度の市町が参加
- 検討会の一環として、県と神戸市の連携により、「Smartcity Forum Hyogo 2023」と神戸市の「KOBESマートシティフェア2023」を同日・同会場で一体的に実施する「兵庫・神戸スマートシティミートアップ」を初開催

検討会を通じて見えてきたスマートシティ（地域DX）成功の条件

住民のウェルビーイングにつながる課題ファーストの取組であること

（市町との連携重視、ボトムアップ、手段先行に陥らない）

プロジェクト推進のためのコアとなる仲間づくり

（熱量の高い人材との中長期的な信頼関係）

持続可能なビジネスモデル

（補助金だけに頼らない仕組み、費用対効果、マネタイズ、データ連携基盤）

(次第)

- 1 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）
- 2 地域DXに関する国の動向
- 3 兵庫県の取組（スマートシティモデル事業）
- 4 今後の主な課題と取組の方向性
- 5 ひょうご地域DX推進検討会

これまでの取組の総括

現状

【これまでの成果】

- 国の後押し（デジ田交付金）を得てデジタル化が拡大
- 市町と企業のマッチングによりICT・データ利活用により地域の課題を解決する事業モデルを創出
- 多様な先行事例（高松市、前橋市、三島市等）を市町と共有し、取組の機運を醸成

【見えてきた課題】

- 新たな課題への対応が人的リソースの面から難しい市町が存在
- 市町間格差だけでなく、庁内での意識格差
- 持続可能なモデル事例を創出する難しさ
- 市町間の課題認識や体制相違等による横展開の難しさ
- データ連携基盤の構築・維持運用の難しさ

【国の動き】

- デジタル基盤の統一化・共通化の加速
- 「作りこみ」から「使いこなし」へのシフト
- 県へ「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定を要請
- 県へ市町と連携した地域DX推進体制の構築を要請

主な課題

① 支援体制の構築

- スマートシティ・地域DXの主たる担い手となる市町を支援する体制を構築する必要がある。

② 人材育成の強化

- スマートシティ・地域DXの意義や具体的な進め方を理解する人材（特に市町職員）の育成を強化する必要がある。

③ 広域連携の推進

- 市町間連携、県・市町連携により個別の取組の広域化・共同化を進めることで、それぞれの取組の持続可能性を高める必要がある。

1 支援体制の構築

- (1) 「DX推進リエゾン」の設置：県の窓口として市町からの幅広い相談に対応 **【新規】**
- (2) 「地域DX出前講座」の実施：支援人材を市町へ派遣、課題に応じたアドバイス等を実施 **【新規】**
- (3) 市町との階層別意見交換：CIO、外部デジタル人材との連絡会を開催 **【新規】**
- (4) システム標準化の市町支援の充実：県・事業者による個別相談、ガバクル利用の技術支援 **【拡充】**

2 人材育成の強化

- (1) 市町DX推進リーダーの育成：県が受入れる市町職員職場研修生制度を活用 **【新規】**
- (2) 市町職員DX関連研修の充実：研修の体系化・内容充実並びに共同調達の検討 **【拡充】**

3 広域連携の推進

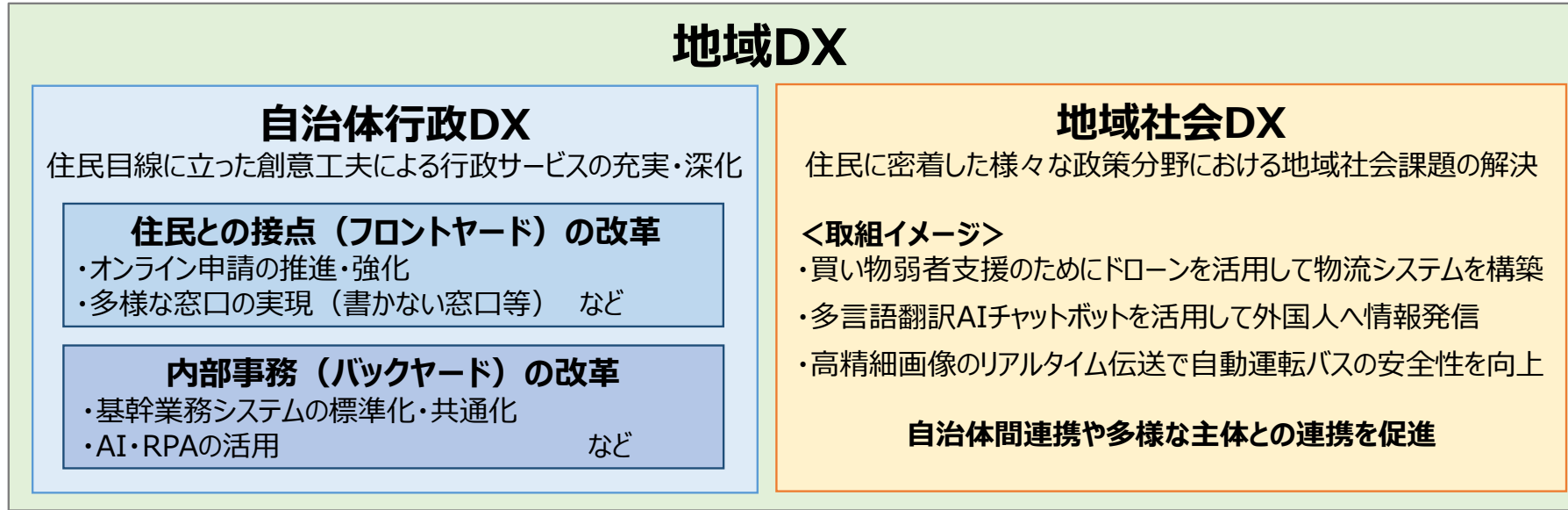
- (1) ひょうご地域DX推進検討会の運営：全市町と共に今後の市町DX支援のあり方等を検討 **【新規】**
- (2) 共同運営システムの刷新等：eひょうご（電子申請）を刷新し、UI/UX改善等抜本見直し等 **【新規】**
- (3) 広域的な地域DX事業の推進：県と複数市町の連携による地域DX事業を個々に具体化 **【拡充】**

(次第)

- 1 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）**
- 2 地域DXに関する国の動向**
- 3 兵庫県の取組（スマートシティモデル事業）**
- 4 今後の主な課題と取組の方向性**
- 5 ひょうご地域DX推進検討会**

「ひょうご地域DX推進検討会」について

- 県と市町の地域DXに係る情報共有・協議の場として県内全市町に参加を呼び掛けて検討会を設置
※R5年度「ひょうごスマートシティ推進検討会」の後継の検討会。兵庫県電子自治体推進協議会の研究会として設置運営
- 検討対象を総務省定義による「地域DX（下記）」とし、自治体行政DXも含めた検討の場であることを明確化



- 今後数年程度を見据えた市町DX支援のあり方、兵庫県電子自治体推進協議会のあり方等を検討し、その結果をR7年度予算に反映させるため、当面の取組方針をR6年10月頃までに取りまとめ予定
- 特に「広域連携の推進」に関して主に右のような論点について協議・検討を行う予定

1. 優れたサービスモデルの把握と横展開の可能性の見極め
2. 広域で取り組むことでメリットが出やすい分野・サービス
3. データ連携基盤共同利用ビジョンの策定